

一般質問

佐渡地区一円の 漁協合併は



本間勘太郎 議員

質問 合併漁協を早期に安定させ、佐渡の水産業に活力を取り戻さなければいけない。

佐渡の水産業が市場競争で勝ち残っていくには、佐渡が一つになり、地産地消と流通・販売の拡大を一気呵成に進めていかなければいけないと考える。漁業を取り巻く環境は一層厳しさを増す中、合併漁協と独立の道を選択した漁協に対し、どのような支援・指導をしていくのか。

市長 今まで取り組んできた施策は、受け皿としての漁協の体力や組織力を前提に進めてきた。今回、8漁協が不参加になり、当面は19漁協が

合併し、認定漁協となるべく、最後の詰めをしている。認定を受けることで、施設整備等

への国・県の支援が優先され、販売力の強化やブランド化に向けた取組みを積極的に指導していく。合併漁協の運営は厳しいが、施設整備等の補助事業の活用についても、新漁協と検討し推進していく。今のところは合併した漁協に集中的にプロジェクトが行えるような仕組みを作っていく。合併しない漁協については引き続き参加を呼びかけ、平成20年3月までに、佐渡一円の合併が成し遂げられるよう関係機関と協議し、漁

協経営の基盤強化を進めていく。

佐渡独自の 水産振興ビジョン

質問 県の水産振興基本計画は平成13年から17年の5か

年を計画の区切りとして示しているが、18年度以降の計画はどのような内容か。また、市は何をもとに事業展開を行うのか。

市長 平成18年3月のにいがた農林水産ビジョンの改定に伴い県水産振興基本計画も改定される。内容は販売力と経営体制の強化を最優先に、環境改善が強調されている。

市も県水産振興基本計画をもとに事業の推進を図る。

質問 水産振興における県のビジョンはあっても、佐渡の具体的な計画が見えてこない。市独自の具体的な戦略ビジョンを策定する考えはあるか。

市長 農業と違い漁業は、県が一生懸命取り組んできたが、市はほとんどやってこなかった。今まで、利害が異なる中小の漁協が乱立し、まと

まったビジョンが描ききれなかった。そういう意味からも佐渡一円の合併を非常に期待していたが、残念ながらできなかった。しかし、佐渡市のビジョンは必要であり、その策定を始める。当然、ビジョンの策定と同時に、新潟県で一番大きな合併漁協の支援は全力を挙げて取り組んでいく。県との話し合いも着々と進んでいるので新設の漁協と話をさせていただきたい。

